平 成 ２９ 年 度

潮来市公営企業会計決算審査意見書

潮 来 市 水 道 事 業 会 計

潮来市工業用水道事業会計

潮 来 市 監 査 委 員

潮監第３０－１４号

潮 来 市 長　　原　　浩　道　　様

平成２９年度潮来市公営企業会計決算及び財務諸表審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき審査に付された平成２９年度潮来市公営企業会計（潮来市水道事業会計・潮来市工業用水道事業会計）の決算及び財務諸表について審査した結果は、次のとおりである。

平成３０年7月２３日

潮来市監査委員　　塚　本　　勝

潮来市監査委員　　笠　間　丈　夫

目　　次

第１　審査の概要 ･･･ １
第２　審査の期間 ･･･ １
第３　審査の手続き ･･ １
第４　審査の結果 ･･･ １

水道事業会計
１　事業の概要 ･･･ ２
２　予算の執行状況 ･･･ ３
３　その他の予算事項について ･････････････････････････････････ ５
４　経営状況について ･･･ ５
５　経営成績について ･･･ ７
６　財政状態について ･･･ ９
７　むすび ･･･ １４

工業用水道事業会計
１　事業の概要 ･･･ １６
２　予算の執行状況 ･･･ １６
３　経営状況について ･･･ １７
４　むすび ･･･ １９

平成２９年度潮来市公営企業決算審査

第１　審査の概要

１　審査の対象

平成 29 年度　潮来市水道事業会計
平成 29 年度　潮来市工業用水道事業会計

２　審査した決算書及び証書類

〔１〕 決算書類（公企法第 30 条 7 項）
（１）決算報告書（公企則別記第 9 号様式）
①収益的収入及び支出
②資本的収入及び支出
（２）財務諸表
①損益計算書　（公企則別記第 10 号様式）
②剰余金計算書　（　〃　11 号様式）
③剰余金処分計算書　（　〃　12 号様式）
④貸借対照表　（　〃　13 号様式）
⑤キャッシュ・フロー計算書（　〃　15 号様式）
⑥注記

〔２〕 決算付属書類（公企法第 30 条 1 項）
（１）事業報告書　（公企則別記第 14 号様式）
（２）収益費用明細書　（公企則別記第 16 号様式）
（３）固定資産明細書　（　〃　17 号様式）
（４）企業債明細書　（　〃　18 号様式）

〔３〕 貯蔵品の実地棚卸及び事業用資産の管理状況

第２　審査の期間

平成３０年６月１９日から７月２３日まで

第３　審査の手続き

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。なお、各事業の審査の結果及び意見は、次のとおりである。

注　記
１．予算執行状況に係るものは、消費税及び地方消費税（以下消費税等という）込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税等抜きの金額によっている。
２．構成比率は、合計が 100 となるよう一部調整した。
３．各表記単位未満を四捨五入した。

○水　道　事　業　会　計

１．事業の概要

平成 29 年度の水道事業は、安心・安全な水を安定して安価に供給することに務め、人口の減少や管路の経年劣化により有収率の低下が進むなか、経営健全化に向け取り組まれた。

建設工事においては、大洲・辻・築地・須賀・曲松・下田地内の配水管布設工事、およびあやめ 2 丁目・小泉・宮前 2 丁目・新宮・徳島地域で配水管布設替工事が実施された。

また、長らく懸案となってきた田の森浄水場の老朽化対策については、平成 35 年度から県水を全量受水することにより浄水施設を廃止し、配水設備のみを残すことで、今後の水道水の安定供給についての方針が決定されたところである。

水道事業の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移　（単位：円）

区　分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経営成績	営業収益	630,064,366	634,338,331	632,813,272	634,042,289	622,190,652
	営業利益	83,926,311	56,359,521	44,759,372	61,801,979	26,805,619
	経常利益	68,637,267	76,781,725	68,561,052	102,972,119	70,324,335
	当年度純利益	65,811,617	71,595,869	68,559,247	102,972,119	70,322,795
財政状態	資産合計	5,910,053,386	5,299,724,581	5,903,710,253	5,886,815,964	5,844,867,672
	資本金	2,115,740,671	2,134,537,967	2,145,405,125	2,146,878,212	2,146,878,212
	自己資本	4,586,757,709	2,742,132,558 (4,031,369,312)	4,790,980,098	4,837,853,891	4,855,207,674
	自己資本構成比率	77.6	51.7（76.1）	81.2	82.2	83.1
	過年度分滞納未収金	8,572,288	9,273,308	8,136,204	8,551,886	8,859,040
	不納欠損額	1,459,809	1,341,405	1,997,450	1,274,949	1,858,828
	企業債期末残高	1,234,561,476	1,134,444,129	1,029,176,566	943,769,834	918,399,908
	企業債利息	24,775,553	23,894,612	22,050,408	20,109,181	18,146,096
その他	建設改良費	442,564,227	100,593,010	86,018,100	102,671,000	96,214,516
	一般会計繰入金	70,268,555	31,365,221	24,248,738	14,939,560	14,232,858
	職員数(人)	8	7	6	6	6

（注）　1　営業収益には、消費税等は含まれない。
2　平成 26 年度制度改正以降の自己資本は、資本金に剰余金・評価差額等・繰延収益を加えたものである。
3　一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
4　平成 26 年度自己資本及び自己資本構成比率（）内は制度移行後の数値である。

当年度の概要

(1)経営成績

営業収益は 622,190,652 円で、前年度より 11,851,637 円（1.9%）減少している。また、営業利益は 26,805,619 円で前年度より 34,996,360 円減少（56.6%）した。経常利益は 70,324,335 円で、前年度より 32,647,784 円の減少（31.7%）となった。

(2)財政状態

自己資本は 4,855,207,674 円で前年度と比べ 17,353,783 円増加した。自己資本比率は 83.1 となり、前年度と比べ 0.9 ポイント増加している。企業債期末残高は 918,399,908 円で、前年度に比べ 25,369,926 円減少した。

(3)その他

建設改良費は 96,214,516 円で、前年度に比べ 6,456,484 円減少した。一般会計繰入金は、14,232,858 円となり、前年度に比べ 706,702 円減少した。

２．予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　　分	当初予算額 補正予算額	予算額 合　計	決算額	増　減	収入率
営 業 収 益	674,146,000 0	674,146,000	670,987,939	△3,158,061	99.5
営業外収益	63,067,000 △48,000	63,019,000	64,791,248	1,772,248	102.8
特 別 利 益	3,000 0	3,000	0	△3,000	0.0
計	737,216,000 △48,000	737,168,000	735,779,187	△1,388,813	99.8

収益的支出　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　　分	当初予算額 補正予算額	予算額 合　計	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	667,247,000 1,324,000	668,571,000	620,764,627	47,806,373	92.8
営業外費用	42,057,000 0	42,057,000	36,450,515	5,606,485	86.7
特 別 損 失	303,000 0	303,000	1,663	301,337	0.5
予　備　費	10,000,000 0	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	719,607,000 1,324,000	720,931,000	657,216,805	63,714,195	91.2

本年度の収益的収入については、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）込みによる予算額 737,168,000 円に対し、決算額は 735,779,187 円、予算に対し 1,388,813 円の不足で、99.8％の収入率となっている。

営業収益の決算額 670,987,939 円は、予算額 674,146,000 円に対し 3,158,061 円の減で 99.5％の収入率となった。

営業外収益の消費税等込による決算額は 64,791,248 円で、予算額に対し 1,772,248 円の増となり、収入率は 102.8％となった。主な要因は、雑収益が予算額 2,000 円に対し 2,525,188 円の収入となったことによるものである。

なお、収入支出とも、補正予算については人事異動に伴う職員の給与費の増減によるものである。

本年度の収益的支出は、消費税等込みによる予算額 720,931,000 円に対し決算額は 657,216,805 円であり、執行率は 91.2％である。

不用額に 63,714,195 円を生じているが、営業費用では原水及び浄水費 21,663,610 円、配水及び給水費 14,614,325 円、減価償却費 7,866,726 円が主な不用額となっている。

また、営業外費用では消費税及び地方消費税 5,205,700 円、予備費では 10,000,000 円が不用額となった。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額 補正予算額	地公企法第26条の繰越額に係る財源充当額	予算額 合　計	決算額	増　減	収入率
企　業　債	62,000,000 0	0	62,000,000	62,000,000	0	100.0
出　資　金	1,000 0	0	1,000	0	△1,000	0.0
国庫補助金	1,000 0	0	1,000	0	△1,000	0.0
他会計負担金	2,800,000 1,400,000	0	4,200,000	4,191,258	△8,742	99.8
計	64,802,000 1,400,000	0	66,202,000	66,191,258	△10,742	100.0

資本的支出　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額 補正予算額	地公企法第26条の規定による繰越額	予算額 合　計	決算額	地公企法第26条の規定による翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	84,016,000 0	29,324,0000	113,340,000	96,214,516	972,000	16,153,484	84.9
企業債償還金	87,372,000 0	0	87,372,000	87,369,926	0	2,074	100.0
予　備　費	10,000,000 0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
計	181,388,000 0	29,324,0000	210,712,000	183,584,442	972,0000	26,155,558	87.1

本年度の資本的収入については、予算額66,202,000円に対し決算額は66,191,258円で、ほぼ予算どおりの収入状況となっている。企業債については、前年度は借入を行っていなかったが、本年度 62,000,000 円を借入れた。また、他会計負担金の補正予算は、消火栓更新費によるもので、一般会計からの基準内繰入金である。

本年度の資本的支出は予算額210,712,000円に対し、決算額は183,584,442円で執行率は87.1％となった。

地方公営企業法第26条の規定による繰越額972,000円を除き、不用額は26,155,558円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 117,393,184 円は、当年度分消費税収支調整額6,962,676円、過年度損益勘定留保資金54,427,619円及び当年度損益勘定留保資金56,002,889円で補てんしている。

（３）工　事

工事審査については、900万円以上の工事について完成図書等の資料の提出を求め、下記2件を抽出して資料の精査並びに質問を行ったところ、契約等に関する事務及び施工の管理は適正に実施されていると認められた。

①28－8号配水管布設工事（曲松地内）

②29－7号配水管布設替工事（宮前2丁目地内）

３．その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

（１）一時借入金

一時借入金の限度額 100,000 千円に対し、一時借入は行っていない。

（２）議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費 48,738 千円、交際費 30 千円に対し、流用は行っていない。

（３）たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 16,994 千円で、予算に定められた購入限度額 22,648 千円の範囲内で執行されている。

たな卸資産については、「たな卸表」に基づき 6 月 25 日に実地検査を実施した。貯蔵品のうち金属材料 10 品目、量水器 4 品目を抽出してたな卸表と突合を行い、その正確性が確認された。また、浄水場内の薬品についても、適切に管理されていることが確認された。

しかしながら、たな卸表を作成するための実地たな卸については、潮来市水道事業会計規程第 57 条に「上下水道課長は市長の指定するたな卸資産の受払に関係のない職員を立ち会わせなければならない。」とあるが、当の課長が立ち合い者を務めているとのことなので、改善を要するものと判断する。

４．経営状況について

（１）業務実績

当年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口 28,531 人に対し、給水人口 27,387 人で、前年度と比べ給水区域内人口は 269 人(0.9%)、給水人口は 97 人（0.4%）減少した。普及率は 96.0%で前年度より 0.6 ポイント増加している。

当年度の年間総給水量は 3,163,947 ㎥、年間有収水量は 2,522,496 ㎥で、前年度と比べ年間総給水量は 15,338 ㎥（0.5%）増加し、年間有収水量は 25,263 ㎥（1.0%）の減少となっている。有収率は 79.7%で、前年度と比べ 1.2 ポイントの減少となった。これは直近の 10 年間では、震災のあった平成 23 年度に次いで 2 番目に低い数値である。

年間総給水量の増加に対し、年間有収水量が減少していることから、不明水・漏水に原因があるとみられる。設備や管路の老朽化対策に努めるとともに、今後の人口減による水需要の減少を前提とし、効率的な運営を図られたい。

項　　目	単　位	平成 29 年度	平成 28 年度	増　減	比率
年度末給水区域内人口	人	28,531	28,800	△269	△0.9
年度末給水区域内世帯数	戸	11,398	11,313	85	0.7
年度末給水人口	人	27,387	27,484	△97	△0.4
年度末給水世帯数	戸	10,317	10,174	143	1.4
年間総給水量	㎥	3,163,947	3,148,609	15,338	0.5
年間有収水量	㎥	2,522,496	2,547,732	△25,263	△1.0
一日最大給水量	㎥	9,817	9,844	△27	△0.3
一日平均給水量	㎥	8,668	8,626	42	0.5
一人一日最大給水量	ℓ	358	358	0	0.0
一人一日平均給水量	ℓ	317	314	3	0.9
普及率	%	96.0	95.4	0.6	
有収率	%	79.7	80.9	△1.2	

（２）施設の利用状況について

施設利用率は、前年と比べ 0.2 ポイント増加した。これは施設の一日配水能力が変わらない（15,900 ㎥）ことに対し、一日平均給水量が１日当り 8,668 ㎥で前年度（8,626 ㎥）より 42 ㎥増加したためである。

負荷率は前年と比べ 0.7 ポイント増加し、最大稼働率は前年比で 0.2 ポイント減少した。

負荷率については過去５年間で最も大きい数値となっていることから、引き続き施設が安定して稼働できるよう努力されたい。

単位： ％

区　　分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
施設利用率	52.5	52.1	50.4	54.3	54.5
負　荷　率	86.6	86.3	84.6	87.6	88.3
最大稼働率	60.7	60.4	59.5	61.9	61.7

※算式　○施設利用率（一日平均給水量／一日配水能力）×100
　　○負　荷　率（一日平均給水量／一日最大給水量）×100
　　○最大稼働率（一日最大給水量／一日配水能力）×100

（３）労働生産性及び労働分配率について

本年度の平均給与は前年度と比べ 654 千円増加した。労働生産性は前年度と比べ 1,975 千円減少し、労働分配率は前年度より 0.33 ポイント上昇した。

項　　目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
損益勘定所属職員（人）	7	7	6	6	6
平均給与（千円）	6,585	7,450	7,255	6,629	7,283
労働生産性（千円）	90,009	90,620	105,469	105,674	103,699
労働分配率（%）	7.32	8.22	6.88	6.27	6.60

※算式　○平均給与（人件費／損益勘定職員）　○労働生産性（営業収益／損益勘定職員）
　　○労働分配率（人件費／営業収益）×100

（４）管路の経年化率及び更新率について

項　　目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	全国平均(H28)
有形固定資産減価償却率(%)	54.10	55.58	56.58	48.49
管路経年化率(%)	23.03	23.09	23.21	12.79
管路更新率(%)	0.15	0.26	0.34	0.71

平成 29 年度の有形固定資産の減価償却率は 56.58%で前年度と比べ 1.0 ポイント増加した。

管路経年化率は 23.21%となり、前年度と比べ 1.2 ポイント増加している。

管路の更新については、全国的にも管路の老朽化に対し更新が進んでいないことが指摘されている。平成 29 年度は 1.07 ㎞の更新を行い、更新率は 0.34%となっているが、管路の老朽化は漏水事故や不明水の原因でもあるため、長期的な計画のもと適切な更新を図られたい。

５．経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、下表の損益計算書のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書（平成 30 年 3 月 31 日現在）　　単位：円，％

項　　目	平成 29 年度	平成 28 年度	増　減	比率
１ 営業収益	622,190,652	634,042,289	△11,851,637	△1.9
(1)給水収益	578,340,655	583,041,800	△4,701,145	△0.8
(2)その他営業収益	43,849,997	51,000,489	△7,150,492	△14.0
(3)受託工事収益	0	0	0	0.0
２ 営業費用	595,385,033	572,240,310	23,144,723	4.0
(1)原水及び浄水費	264,894,822	247,623,688	17,273,134	7.0
(2)配水及び給水費	58,791,694	50,933,669	7,858,025	15.4
(3)総掛費	57,083,085	54,489,774	2,593,311	4.8
(4)減価償却費	208,681,274	212,265,295	△3,584,021	△1.7
(5)資産減耗費	5,932,158	6,927,884	△995,726	△14.4
(6)受託工事費	0	0	0	0.0
(7)その他営業費用	0	0	0	0.0
Ａ 営業利益（１－２）	26,805,619	61,801,979	△34,996,360	△56.6
３ 営業外収益	64,744,382	64,352,235	392,147	0.6
(1)受取利息及び配当金	5,905	7,079	△1,174	△16.6
(2)他会計補助金	0	30,073	△30,073	△100.0
(3)他会計負担金	312,000	380,000	△68,000	△17.9
(4)長期前受金戻入	61,948,155	62,677,387	△729,232	△1.2
(5)雑収益	2,478,322	1,257,696	1,220,626	97.1
４ 営業外費用	21,225,666	23,182,095	△1,956,429	△8.4
(1)支払利息及企業債取扱諸費	18,146,096	20,109,181	△1,963,085	△9.8
(2)割賦負担金利息	0	90,220	△90,220	△100.0
(3)管理負担金	2,991,776	2,890,786	100,990	3.5
(4)雑支出	87,794	91,908	△4,114	△4.5
Ｂ 営業外利益（３－４）	43,518,716	41,170,140	2,348,576	5.7
Ｃ 経常利益（Ａ＋Ｂ）	70,324,335	102,972,119	△32,647,784	△31.7
５ 特別利益	0	0	0	0.0
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.0
(2)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
(3)その他特別利益	0	0	0	0.0
６ 特別損失	1,540	0	1,540	100.0
(1)固定資産売却損	0	0	0	0.0
(2)災害による損失	0	0	0	0.0
(3)過年度損益修正損	1,540	0	1,540	100.0
(4)その他特別損失	0	0	0	0.0
Ｄ 特別損益（５－６）	△1,540	0	△1,540	100.0
Ｅ 当年度純利益（Ｃ＋Ｄ）	70,322,795	102,972,119	△32,649,324	△31.7
Ｆ 営業収支比率（１/２×１００）	104.5	110.8	△6.3	－

（１）営業収益及び営業費用

営業収益は 622,190,652 円で、前年度と比較して 11,851,637 円（1.9%）減少した。

これは、給水収益が 4,701,145 円（0.8%）減少したことと、加入分担金の減少等によりその他営業収益が 7,150,492 円（14.0%）減少したことによるものである。

営業費用は 595,385,033 円で、前年度と比較して 23,144,723 円（4.0%）増加した。

これは原水及び浄水費が 17,273,134 円(7.0%)増加したことと、配水及び給水費が 7,858,025 円(15.4%)増加したことによるものである。 両項目とも、修繕に要する費用の増加が大きく影響している。

（２）営業外収益及び営業外費用

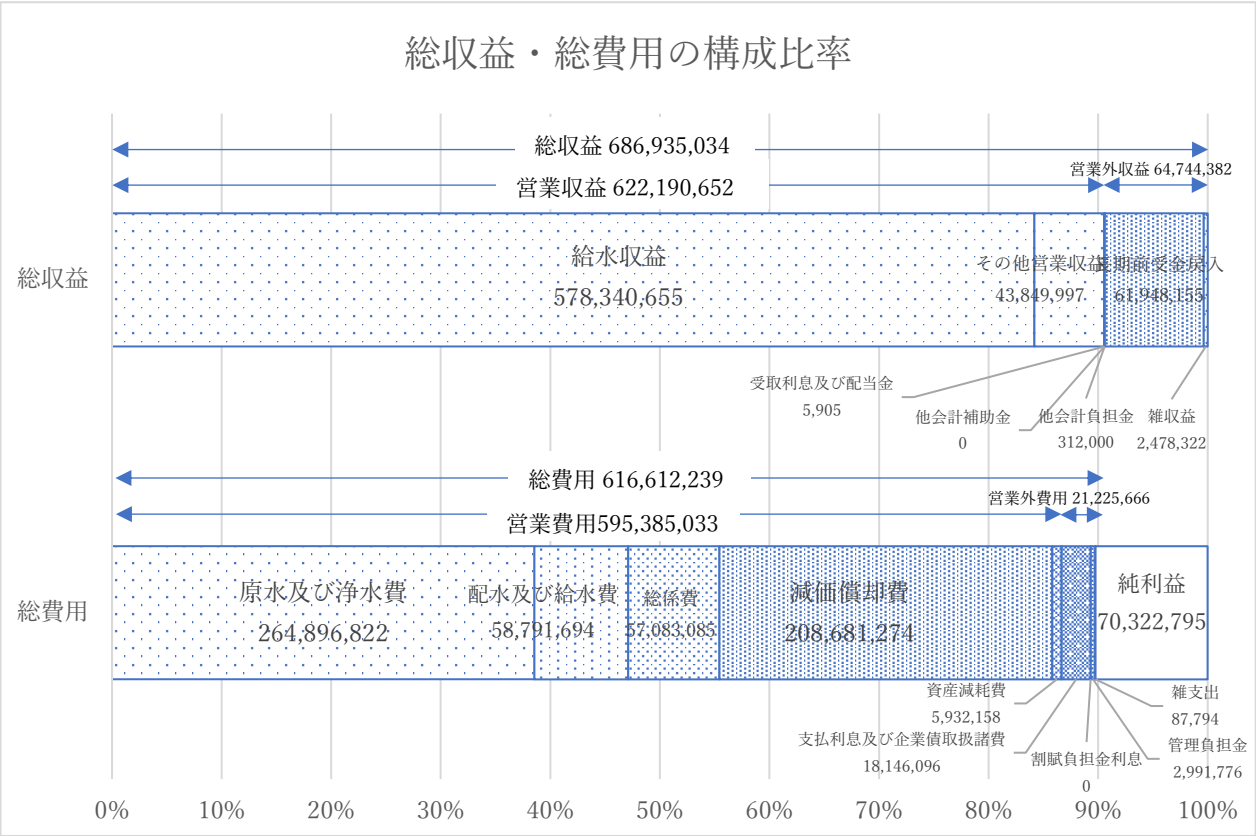
営業外収益は 64,744,382 円で、前年度と比較して 392,147 円（0.6%）増加した。これは、長期前受金戻入が 729,232 円(1.2%)減少したことに対し、雑収益が 1,220,626 円（97.1%）増加したことによる。なお、雑収益の増加は工事の際の引き上げ材料を入庫処理したことによるものである。

営業外費用は 21,225,666 円で、前年度と比較して 1,956,429 円（8.4%）減少した。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

（３）特別利益及び特別損失

特別利益は 0 円で、本年度は計上されなかったが、過年度損益修正損により特別損失 1,540 円が計上された。

収益・費用の構成は下表のとおりとなる。



６．財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比して示すと、下表の貸借対照表のとおりである。

比　較　貸　借　対　照　表（平成 30 年 3 月 31 日現在）　　単位：円，％

項　　目	平成 29 年度	構成比	平成 28 年度	構成比	対前年度増減	比率
資 産 合 計	5,844,867,672	100.0	5,886,815,964	100.0	△41,948,292	△0.7
固 定 資 産	5,136,235,287	87.8	5,255,484,820	89.3	△119,249,533	△2.3
(1)有形固定資産	4,800,901,428	82.1	4,908,987,062	83.4	△108,085,634	△2.2
(2)無形固定資産	335,333,859	5.7	346,497,758	5.9	△11,163,899	△3.2
流 動 資 産	708,632,385	12.2	631,331,144	10.7	77,301,241	12.2
(1)現金預金	653,134,955	11.2	575,514,633	9.7	77,620,322	13.5
(2)未収金（貸倒引当金含）	26,757,991	0.5	26,782,522	0.5	△24,531	△0.1
(3)貯蔵品	27,535,097	0.5	27,829,657	0.5	△294,560	△1.1
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)その他流動資産	1,204,342	0.0	1,204,332	0.0	10	0.0
負 債 資 本 合 計	5,844,867,672	100.0	5,886,815,964	100.0	△41,948,292	△0.7
負　　債	2,848,540,708	48.7	2,960,811,795	50.3	△112,271,087	△3.8
固 定 負 債	829,728,807	14.2	856,399,908	14.5	△26,671,101	△3.1
(1)企業債	829,728,807	14.2	856,399,908	14.5	△26,671,101	△3.1
(2)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流 動 負 債	159,931,191	2.7	192,562,165	3.3	△32,630,974	△16.9
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	88,671,101	1.5	87,369,926	1.5	1,301,175	1.5
(3)未払金	37,405,027	0.6	61,224,122	1.0	△23,819,095	△38.9
(4)前受け金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)賞与引当金	3,617,824	0.1	3,289,061	0.1	328,763	10.0
(6)その他流動負債	30,237,239	0.5	40,679,056	0.7	△10,441,817	△25.7
繰 延 収 益	1,858,880,710	31.8	1,911,849,722	32.5	△52,969,012	△2.8
(1)長期前受金	1,858,880,710	31.8	1,911,849,722	32.5	△52,969,012	△2.8
資　　本	2,996,326,964	51.3	2,926,004,169	49.7	70,322,795	2.4
資 本 金	2,146,878,212	36.8	2,146,878,212	36.5	0	0.0
資 本 金	2,146,878,212	36.8	2,146,878,212	36.5	0	0.0
剰 余 金	849,448,752	14.5	779,125,957	13.2	70,322,795	9.0
資本剰余金	56,551,100	1.0	56,551,100	1.0	0	0.0
利益剰余金	792,897,652	13.5	722,574,857	12.2	70,322,795	9.7

（１）資産関係

本年度における資産総額は5,844,867,672円で、前年度と比較して41,948,292円（0.7%）減少した。その構成は、固定資産5,136,235,287円（87.8%）、流動資産708,632,385円（12.2%）となっている。

固定資産は前年度と比べ119,249,533円（2.3%）減少しており、これは主に資産の減価償却によるものである。また、流動資産は77,301,241円（12.2%）増加しており、これは主に現金預金が77,620,322円（13.5%）増加したことによるものである。

（２）負債及び資本関係

本年度における負債及び資本の合計の総額は 5,844,867,672 円で、前年度と比較して41,948,292 円（0.7%）減少している。その構成は、負債 2,848,540,708 円（48.7%）、資本2,996,326,964円（51.7%）となっている。

①負債

負債については、前年度と比べ112,271,087円（3.8%）減少しており、固定負債、流動負債、繰延収益ともに減少となった。

固定負債は829,728,807円で、企業債の減少により昨年度と比較して26,671,101円(3.1%)減少した。

流動負債は159,931,191円で、昨年度と比較して32,630,974円（16.9%）減少した。これは未払金が23,819,095円(38.9%)減少したことと、その他の流動負債が10,441,817円(25.7%)減少したことによる影響が大きい。

未払金の減少は、委託費の支払が済んだことによるもので、その他流動負債の減少は、下水道料金の預かり金が決算期内に支払われたことによるものとの報告を受けている。

繰延収益については、長期前受金の減少により前年度と比較して52,969,012円（2.8%）減少した。これは補助金等により取得した資産の減価償却に伴う会計上の処理となる。

②資本

資本の総額は2,996,326,964円で、前年度と比較して70,322,795円（2.4%）増加した。

剰余金のうち資本剰余金について増減はなく、利益剰余金は前年度と比較して 70,322,795 円（9.7%）増加している。これは当年度の純利益の計上によるものである。

（３）企業債及び一時借入金

①企業債

企業債の状況は、以下のとおりである。本年度は新たに地方公共団体金融機構より62,000,000円の借り入れを行っており、償還の期間は30年、利率は0.60%である。借り入れた資金は、主に建設改良費に充てられている。

企業債の状況　　単位：円

区　分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末残高	本年度支払利息
財務省財政融資資金	407,878,145	0	32,833,650	375,044,495	9,800,240
地方公共団体金融機構	380,043,650	62,000,000	12,651,760	429,391,890	6,708,508
なめがた農業協同組合	132,450,068	0	38,572,411	93,877,657	1,568,527
㈱常陽銀行	23,397,971	0	3,312,105	20,085,866	68,821
計	943,769,834	62,000,000	87,369,926	918,399,908	18,146,096

②一時借入金

一時借入金については、本年度の一時借入れはなかった。

（４）資金の状況

区　　分	29 年度	28 年度	増減額
１営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	70,322,795	102,972,119	△ 32,649,324
減価償却費	208,681,274	212,265,295	△ 3,584,021
固定資産除却損	4,899,488	4,406,364	493,124
賞与引当金の増減額（△は減少）	328,763	△ 164,498	493,261
貸倒引当金の増減額（△は減少）	75,115	564,528	△ 489,413
長期前受金戻入額（△は増加）	△ 61,948,155	△ 62,677,387	729,232
受取利息及び受取配当金	△ 5,905	△ 7,079	1,174
支払利息	18,146,096	20,199,401	△ 2,053,305
未収金の増減額（△は増加）	△ 50,584	887,081	△ 937,665
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,450,577	4,550,229	△ 10,000,806
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,678,800	△ 3,888,360	2,209,560
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 10	△ 16	6
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 10,441,817	33,663	△ 10,475,480
利息及び配当金の受取額	5,905	7,079	△ 1,174
利息の支払額	△ 18,146,096	△ 20,199,401	2,053,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,737,492	258,949,018	△ 54,211,526
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 105,628,847	△ 71,794,446	△ 33,834,401
国庫補助金等による収入	0	0	0
他会計からの繰入金による収入	3,881,603	2,593,174	1,288,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,747,244	△ 69,201,272	△ 32,545,972
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	62,000,000	0	62,000,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 87,369,926	△ 85,406,732	△ 1,963,194
水資源機構割賦負担金の償還に伴う繰入金	0	1,473,087	△ 1,473,087
水資源機構業割賦負担金の償還による支出	0	△ 4,419,262	4,419,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,369,926	△ 88,352,907	62,982,981
資金増加額	77,620,322	101,394,839	△ 23,774,517
資金期首残高	575,514,633	474,119,794	101,394,839
資金期末残高	653,134,955	575,514,633	77,620,322

キャッシュ・フロー計算書の状況は上記のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、204,737,492 円で、前年度末に比べ 54,211,526 円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△101,747,244 円で、前年度末に比べ 32,545,972 円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△25,369,926 円で、62,982,981 円増加している。

なお、水資源機構の割賦負担金は 28 年度で償還されたため、今年度は計上されていない。

以上３区分から当年度の資金は 77,620,322 円増加し、資金の期末残高は 653,134,955 円となっている。

（５）未収金関係

平成 29 年度末の収納未済額は 28,723,462 円で、平成 28 年度の収納未済額 28,672,878 円と比べ 50,584 円の増加となっている。

平成 29 年度決算の現年度分は 19,864,422 円で、前年度 20,120,992 円と比べ 256,570 円減少している。平成 29 年度決算過年度分は 8,859,040 円で、前年度と比較して 307,154 円増加した。

平成 29 年度決算で不納欠損処分とした金額は 1,858,828 円で、前年度 1,274,949 円と比べ 583,879 円増加している。

なお、貸借対照表では平成30年度に不納欠損が見込まれる平成25年度分の未納額1,965,471円を貸倒引当金として計上している。

平成 29 年度決算の収納率については、現年度分は 96.8％で前年度と同じとなった。過年度分については 62.6％で、前年度の収納率 66.8％から 4.2 ポイント低下している。

未収金については、年を経るにしたがって収納率が悪化する傾向にあり、支払期限の過ぎた料金については早期に対策することが重要となる。料金負担の公平を期するため、引き続き収納率の向上に取り組まれたい。

水道料金調定及び収入状況　　単位：円，％

年度			調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
29 年度決算			653,247,957	622,665,667	1,858,828	28,723,462	95.3%
	現年度		624,575,079	604,710,657	0	19,864,422	96.8%
	過年度		28,672,878	17,955,010	1,858,828	8,859,040	62.6%
		24 年度	1,890,356	31,528	1,858,828	0	1.7%
		25 年度	2,028,024	62,553	0	1,965,471	3.1%
		26 年度	1,970,030	129,961	0	1,840,069	6.6%
		27 年度	2,663,476	289,942	0	2,373,534	10.9%
		28 年度	20,120,992	17,441,026	0	2,679,966	86.7%
28 年度決算			659,212,391	629,264,564	1,274,949	28,672,878	95.5%
	現年度		629,652,432	609,531,440	0	20,120,992	96.8%
	過年度		29,559,959	19,733,124	1,274,949	8,551,886	66.8%
		23 年度	1,325,828	50,879	1,274,949	0	3.8%
		24 年度	1,966,920	76,564	0	1,890,356	3.9%
		25 年度	2,186,222	158,198	0	2,028,024	7.2%
		26 年度	2,657,234	687,204	0	1,970,030	25.9%
		27 年度	21,423,755	18,760,279	0	2,663,476	87.6%

（６）財務比率

主要な財務比率は次のとおりである。　　単位：％

比　率　名	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
流動比率	575.9	221.9	313.2	327.9	443.1
自己資本構成比率	77.6	※　76.1	81.2	82.2	83.1
固定資産対長期資本比率	94.5	※　94.3	93.7	92.3	90.3

［算式］○流動比率（流動資産／流動負債）×100

○自己資本構成比率（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債・資本合計）×100

○固定資産対長期資本比率（固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益））×100

※平成 26 年度については、公営企業会計制度改正後の数値に修正した。

流動比率については、流動資産が増加し、流動負債が減少したため 443.1％となり、前年度と比較し 115.2 ポイント上昇した。流動比率は高いほど短期債務に応じる支払能力があることとなるが、一般的に適正とされる 200％を大きく上回っており、良好な数値と判断される。

自己資本構成比率は、83.1％となり、前年度より 0.9 ポイント上昇している。一般的に水道事業は財源の多くを企業債によって調達しているため、この比率が低くなるとされるが、潮来市においては企業債の償還が進んでいるため、H28 全国平均の 67.0 ポイントを大きく上回っており、良好な数値と判断される。

固定資産対長期資本比率は 90.3％となり、前年度比較すると 2.0 ポイントの改善されている。H28 全国平均の 88.6％と比較するとやや高いものの、一般的に要求される 100％以下となっていることから、適正に資本調達がされているものと判断され、良好な数値といえる。

７．むすび

潮来市の水道事業については、昭和 37 年から供用開始され、当時の町民、合併後は牛堀地区も含めた市民に安心・安全な水を届けるインフラとして機能してきました。この間、56 年が経過し、時間の経過とともにさまざまな課題が生じてきています。

第一に人口の問題です。現在の潮来市の給水区域内人口は 28,531 人で、毎年減少し続けていますが、今後、人口が増加する見込みはありません。人口の減少は水需要の低下、有収水量の低下につながり、水道事業の経営に大きな影響を与えます。

第二に、浄水施設および管路施設の老朽化です。老朽化の進んだ浄水施設は、管理費や修繕費が増大し、長期的には建替えが必要となってきます。また、老朽化した管路は漏水事故や不明水により浄水・配水にかかるコストが増大するため、安全で安価な水を安定して供給するという水道事業の命題を達成することが難しくなります。

こうした視点で平成 29 年度の潮来市水道事業の決算をみると、営業収益は前年度と比べ 11,851,637 円減の 622,190,652 円、営業費用は前年度と比べ 23,144,723 円増の 595,385,033 円で、営業利益は 34,996,360 円の減となる 26,805,619 円となっています。

営業収益は給水人口に比例するものですが、潮来市では過去 10 年間、給水人口が減少し続けているのが現状です。

一方、営業費用については給水人口に関わらず施設の経年劣化により修繕費等の費用がかかるものであり、営業費用の大幅な減少は見込めないことから、営業収益は今後も減少していくことが懸念されます。この傾向は数字にも現れており、営業収益、営業利益ともに過去 5 年間で最も低いものとなっています。

人口の問題は日本における全国的な問題ですが、今後の水道水の供給を考える上では人口の減少を前提として計画を進める必要があります。

そして営業利益減少のもうひとつの要因は、年間総給水量に対する有収水量の低下です。

年間有収水量は 2,522,496 ㎥で、前年度より 25,263 ㎥減少していることに対し、年間総給水量は 3,163,947 ㎥で前年度と比べ 15,338 ㎥の増加となっています。

これに伴い今年度の有収率は 79.7%となり、過去 10 年間では東日本大震災のあった平成 23 年度に次ぐ 2 番目に低い数値となっています。有収水量と総給水量の差である不明水は 641,478 ㎥となり、約 2 割の水がロスとなっていますが、主な原因は管路の老朽化にあるものと思われます。

潮来市の管路の経年化率は 23.21%で、全国平均の 12.79%を大きく上回っています。これに対し、本年度更新した管路は総延長 319 ㎞に対し約 1 ㎞で、管路更新率は 0.34%となり、全国平均の 0.71%を下回っています。

管路の更新には多額の費用がかかるため、一朝一夕に解決することは難しいと思われますが、今後の水道事業の継続に直結する重要な問題です。有収率の低下に特段の注意を払い、管路の更新を進めてください。

このような中、財政状態においては純利益の確保と企業債による資金調達により、流動比率が 443.1%となり前年度の 327.9%と比べ 115.2 ポイント上昇しました。

また、固定比率は 105.8%となり前年度 108.6%と比べ 2.8 ポイント減少するなど、財務体質が向上しています。有利子負債は 918,399,908 円で、前年度より 25,369,926 円減少しました。一般会計からの繰入金も基準内の繰入金のみとなっており、全体として安定した財政状態となっています。

平成 29 年度決算における最も大きな変更点は、平成 35 年 4 月から田の森浄水場を廃止し、茨城県水道局からの全面受水へ切替える方針が決定されたことにあります。

切替にあたっては、県企業局との折衝により県企業局に支払う使用料金の一部を 10 年間減免するなどの軽減措置を受け、浄水場を更新するよりも低い負担で市民に水を供給していくことが出来るとの報告を受けました。

財務面で安定していることもあり、当面は現状の水道料金を維持できるということですが、ながらくの懸念材料に一つの区切りが出来たことで、今後の経営計画も変わっていくことと思われますので、適切な経営計画により事業運営を進めてください。また、水道の利用者である市民に対し、潮来市の水道事業の現状や今後について丁寧に説明していくことが重要であると考えます。

水道事業は市民の生活を支える重要なインフラです。日本全国で水道事業の問題点が指摘されていますが、水道事業が地方公営企業として運営されている意義を再認識いただき、安全で安価な水を安定して供給していくという水道事業の命題の達成に向け、経営を持続していくことに期待します。

○工業用水道事業会計

１．事業の概要

平成 29 年度の給水契約事業所は、サン・トックス(株)、昭和産業(株)、(株)千代田グラビヤ、三愛理研(株)（旧 東洋理研㈱）の 4 社となっている。

給水収益は 13,097,925 円で、前年度と比較して 675,540 円増加した。

これまで 2 つの取水井より給水を行っていたが、1 号取水井が水質の悪化により運転休止状態であったため、企業の水需要増加に伴い 3 号取水井の築造工事を実施した。また、これに伴う計装設備更新工事を実施しており、契約額は合計で 31,179,600 円となっている。

給水契約事業所別の収益は下表のとおりである。

給水契約事業所別の収益　　単位：円，％

区　　分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	構　成　比	
				平成 29 年度	平成 28 年度
サン・トックス㈱	8,001,855	4,428,000	3,573,855	61.1	35.7
昭　和　産　業　㈱	2,303,370	5,246,325	△2,942,955	17.6	42.2
㈱千代田グラビヤ	1,807,200	1,762,560	44,640	13.8	14.2
三 愛 理 研（株）（旧 東 洋 理 研 ㈱）	985,500	985,500	0	7.5	7.9
計	13,097,925	12,422,385	675,540	100.0	100.0

２．予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額	補正予算額	合計	決算額	対予算増減	収入率
営 業 収 益	13,394,000	0	13,394,000	14,145,747	751,747	105.6
営業外収益	2,834,000	0	2,834,000	4,807,727	1,973,727	169.6
計	16,228,000	0	16,228,000	18,953,474	2,725,474	116.8

収益的支出　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額	補正予算額	予備費	合計	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	24,951,000	0	0	24,951,000	15,140,890	9,810,110	60.7
営業外費用	801,000	0	0	801,000	0	801,000	0
予　備　費	300,000	0	0	300,000	0	300,000	0
計	26,052,000	0	0	26,052,000	15,140,890	10,911,110	58.1

収益的収入のうち営業収益は 14,145,747 円で、予算額に対し 751,747 円の増、収入率は 105.6%となっている。

営業外収益は 4,807,727 円で、予算額に対し 1,973,727 円の増、収入率は 169.6%となっている。これは主に長期前受金の戻入及び消費税の還付金によるものである。

収益的支出のうち営業費用は 15,140,890 円で、予算額に対し 9,810,110 円の不用額を生じており、執行率は 60.7%となっている。

営業外費用および予備費については、支出の計上はなかった。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額	補正予算額	合　計	決算額	対予算増減	執行率
企 業 債	51,400,000	0	51,400,000	32,700,000	18,700,000	63.6
計	51,400,000	0	51,400,000	32,700,000	18,700,000	63.6

資本的支出　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額	補正予算額	合　計	決算額	不用額	執行率
建設改良費	51,452,000	0	51,452,000	34,095,600	17,356,400	66.3
計	51,452,000	0	51,452,000	34,095,600	17,356,400	66.3

本年度の資本的収入は、当初予算 51,400,000 円に対し、決算額 32,700,000 円となった。

これは地方公共団体金融機構からの企業債借入によるもので、主に取水井築造工事及び取水井築造に伴う計装設備更新工事の費用に充てられてた。

本年度の資本的支出は、当初予算 51,452,000 円に対し決算額 34,095,600 円となっており、不用額は 17,356,400 円で、執行率は 66.3％となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,395,600 円は、当年度分消費税収支調整額 1,395,600 円で補てんしている。

（３）工　事

工事審査については、工業用取水井築造工事について完成図書等の資料の提出を求め、資料の精査及び質問を行ったが、契約等に関する事務及び施工の管理は適正に実施されていると認められた。

３．経営状況について

（１）業務実績

事　　項	単位	平成 29 年度	平成 28 年度	増　減
年度末給水契約事業所数	社	4	4	0
年 度 末 契 約 給 水 量	㎥	755	755	0
年　間　総　給　水　量	㎥	166,984	103,364	63,620
１　日　平　均　給　水　量	㎥	457	283	174

平成 29 年度末の契約水量の合計は 1 日当たり 755 ㎥で、前年度との増減はなかった。

年間総給水量は 166,984 ㎥で、前年度と比べ 63,620 ㎥増、1 日平均給水量は 457 ㎥で、前年度と比べ 174 ㎥増加している。

（２）経営収支

損益計算書　（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）　　単位：円

項　　目	平成 29 年度	平成 28 年度	増　減
１ 営業収益	13,097,925	12,443,011	654,914
２ 営業費用	14,646,230	14,344,554	301,676
営業利益	△1,548,305	△1,901,543	353,238
３ 営業外収益	2,835,289	2,833,376	1,913
４ 営業外費用	0	0	0
経常利益	1,286,984	931,833	355,151
５ 特別損益	0	0	0
当年度純利益	1,286,984	931,833	355,151

営業収益は 13,097,925 円で、すべて給水収益によるものである。前年度と比べ 654,914 円の増となっている。

営業費用は 14,646,230 円で、前年度に比べ 301,676 円の増となった。下表によりその明細を示すと、人件費の減少に対し、修繕費や減価償却費及び動力費が大きく増加している。

営業外収益は 2,835,289 円で、これは主に長期前受金戻入によるものである。営業外費用は計上されていないため、経常利益は 1,286,984 円となり、前年度と比べ 355,151 円の増となっている。

特別損益は計上されていないため、純利益は経常利益と同額の 1,286,984 円となる。

営業費用使途別明細表（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）　　単位：円，％

区　　分	営　業　費　用		比較増減	構　成　比	
	平成 29 年度	平成 28 年度		平成 29 年度	平成 28 年度
人　件　費	4,743,305	7,410,562	△2,667,257	32.4	51.7
委　託　料	1,117,534	985,534	132,000	7.6	6.9
修　繕　費	3,530,500	1,816,000	1,714,500	24.1	12.6
動　力　費	1,305,564	844,757	460,807	8.9	5.9
材　料　費	0	0	0	0.0	0.0
その他営業費用	191,898	129,528	62,370	1.3	0.9
減価償却費	3,757,429	3,158,173	599,256	25.7	22.0
計	14,646,230	14,344,554	301,676	100.0	100.0

（３）財政状態

当年度末の財政状態を前年度と比較すると、下記のとおりである。

貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）　　単位：円，％

項　　目	平成 29 年度	構成比	平成 28 年度	構成比	増減
有形固定資産	109,694,221	53.7	81,881,650	47.2	27,812,571
流 動 資 産	94,646,837	46.3	91,437,504	52.8	3,209,333
資 産 合 計	204,341,058	100.0	173,319,154	100.0	31,021,904
固 定 負 債	32,700,000	16.0	0	0.0	32,700,000
流 動 負 債	637,991	0.3	771,197	0.4	△133,206
繰 延 収 益	56,737,624	27.8	59,569,498	34.4	△2,831,874
利 益 剰 余 金	114,265,443	55.9	112,978,459	65.2	1,286,984
(内当期利益金)	(1,286,984)		(931,833)		
負債資本合計	204,341,058	100.0	173,319,154	100.0	31,021,904

有形固定資産は 109,694,221 円で、前年度と比較して 27,812,571 円の増加となった。これは主に取水井築造工事によるものである。

流動資産は 94,646,837 円となり、前年度と比較して 3,209,333 円の増加となった。これは現金預金と未収金の増加によるものである。

資産合計は 204,341,058 円で、前年度と比較して 31,021,904 円増加している。

固定負債は、地方公共団体金融機構からの借入により 32,700,000 円増加している。

繰延収益は 56,737,624 円で 2,831,874 円減少している。これは長期前受金戻入によるもので、減価償却と同様に、毎年逓減していく数値である。

利益剰余金は 114,265,443 円で、前年度と比べ純利益と同額の 1,286,984 円増加している。

４．むすび

本年度の工業用水道事業は、契約事業所は４社で変動はなく、契約水量に一部変更はあったものの、契約水量の合計に変動はなく、755 ㎥/日となっています。

営業収益は 13,097,925 円で、昨年度と比べ 657,914 円増加しています。営業費用については人件費が減少した一方で修繕費等が増加し、301,676 円増の 14,646,230 円となりました。

本年度は、企業の水需要の増加と今後の安定供給を図るため、取水井を築造するなどの新たな設備投資が行なわれました。

今後、企業債の償還金も発生していくこととなるため、経営を継続していくことができるよう、営業利益の確保に努めるめるとともに、契約事業所とも連携して適切な経営を進めてください。